

# 末広重雄著作目録

松田 義男 編

改訂 2023年 3月 3日

2004年 10月 16日

## 凡例

\*末広重雄(1874-1946)の著作全体を「1. 著書(共著・編著等含む)」、「2. 論文等(新聞・雑誌掲載)」  
とに大別し、それぞれ年次順に配列した。

\*原本未確認の著作については\*を付した。

\*連載は、初回掲載に一括した。

\*雑誌目次中の表題と本文表題とが異なる場合、原則として後者を採用した。

\*新聞・雑誌の特集名・掲載欄を適宜[ ]で示したほか、無題の場合は[ ]に示して仮題とした。

\*掲載雑誌の巻号数は、第1巻第1号→1-1と表記し、日刊新聞の号数は省略した。

\*その他、編者の注記は適宜[ ]で示した。

本著作目録作成にあたっては、国立国会図書館、日本近代文学館、早稲田大学中央図書館、同現代政治経済研究所、神戸大学附属図書館、北海道大学附属図書館、東京大学法学部附属近代法政資料センター明治新聞雑誌文庫、筑波大学附属図書館、岡山大学附属図書館、岡山市立中央図書館、京都府立図書館、京都府立総合資料館、大阪府立中央図書館より資料調査・閲覧の便宜を得ました。付記して謝意を表します。

## 1. 著書(共著・編著等含む)

- 万国平和会議の由来[8月3日講演]『叡山講演集』(小池信美編、大阪朝日新聞社)1907年11月22日
- 第一平和会議[8月4日講演]『叡山講演集』(小池信美編、大阪朝日新聞社)1907年11月22日
- 第二平和会議 付世界の平和と黄色人種[8月5日講演]『叡山講演集』(小池信美編、大阪朝日新聞社)1907年11月22日
- 文明と人口『大阪毎日北陸講演集』大阪毎日新聞社、1908年11月25日
- 末広博士の書翰『北米の日本人 一名・在米同胞発展事情』植村寅著、内外出版協会、1912年3月10日
- 『北米の日本人』二松堂書店、1915年2月10日[和田博文監『北米への移民』<コレクション・モダン都市文化92>(ゆまに書房、2013年)収録]
- 米国の排日『米国研究』教育学術研究会編、同文館雑誌部、1916年11月
- 日米協約に就て『京都経済会講演集』6、京都経済会、1918年2月15日
- 国際連盟に就て『布教研究会講演集 第九回』本願寺教務部、1920年4月1日
- 加州の排日運動『毎日常鑑 1921』大阪毎日新聞社、1920年11月20日
- 軍備縮小論『政界革新論集 軍備制限促進意見』朝日新聞社編・刊、1921年6月7日
- 『我国の現状と青年』日本青年館、1923年12月27日
- 勅撰議員に任期を付し華族議員数を減少せよ『貴族院改革論集』報知新聞社出版部、1924年11月15日
- 普通選挙法の成立(序文)『普選早わかり』朝日新聞社、1925年4月25日
- 国際連盟に就て[1925年5月8日講演]『山口高等商業学校開校第二十周年記念講演及論文集』(山口高等商業学校開校第二十周年記念祝賀会編、日柳彦九郎)1926年6月15日
- 政治問題[「特別講座」]『アルス文化大講座 第4巻』アルス、1927年2月15日[裏表紙には18日刊と記載]
- 戦争は何時止むであらうか『JOCK 講演集 [第一巻]第四輯』創生社書店、1927年10月25日
- 十九世紀に於るヨーロッパの形勢『JOBK 講演集 第三巻 世界文化史』創生社書店、1929年4月10日
- 十九世紀に於けるアジアの形勢『JOBK 講演集 第三巻 世界文化史』創生社書店、1929年4月10日
- 現代に於ける列国の関係『JOBK 講演集 第三巻 世界文化史』創生社書店、1929年4月10日
- 『支那の対外的国民運動』弘文堂、1929年4月20日
- 我が憲政危し『第二次普選を前にして 選挙革正演説集』朝日新聞社、1930年2月5日
- 大会創立当時の思ひ出『十周年記念高等専門学校野球大会史』帝国大学野球部聯盟編・刊、1933年7月25日
- 満洲国の前途『満蒙講座 第一巻』教化振興会編、立命館出版部、1933年11月15日
- 『東亜新秩序の建設と米国のモンロー主義』<教学叢書 特輯 18>教学局、1942年2月28日
- 東亜新秩序の建設と米国のモンロー主義[講演]『日本諸学研究報告 第十四篇(法学)』[文部省教学局編]内閣印刷局、1942年5月15日

末広重雄談話筆記[1913年6月3日排日問題の概要(於東京商業會議所)、1914年1月8日帰朝報告の概要(於東京商業會議所)]『渋沢栄一伝記資料』第33巻、1960年9月15日

[一九二五年十二月、著名文化人への産児調節に関するアンケートに対する回答]『山本宣治全集第七巻書簡集』汐文社、1979年12月20日

#### <監修>

序文[第1巻]『日支外交六十年史』全4巻、建設社、1933～1936年[芸生著、長野勲・波多野乾一編訳]、復刻版(龍溪書舎、1987年)

#### <編>

『鉄腸遺稿』上・下、1918年(非売品)

『裾野の露』[末広富士子遺詠]非売品

## 2. 論文等(新聞・雑誌掲載)<558 篇>

### 1905(明治 38)年

時局と列強の態度『外交時報』88、3月10日

仏国の新内閣『外交時報』89、4月10日

半月外交史『外交時報』90、5月10日

半月外交史『外交時報』91、6月10日

奉天会戦と媾和説『外交時報』91、6月10日

半月外交史『外交時報』92、7月10日

仏国対独外交不振ノ原因『国家学会雑誌』19-8、8月1日

半月外交史『外交時報』93、8月10日

半月外交史『外交時報』94、9月10日

ポーツマウス談判の裏面[「外交史談」]『外交時報』96、11月10日

マタン新聞事件『外交時報』97、12月10日

### 1906(明治 39)年

英国新内閣の外交『外交時報』100、3月10日

\*世界の平和『京都府教育会雑誌』168、5月

封鎖ノ過去現在及将来『京都法学会雑誌』1-8、9、8月1日、9月1日

### 1908(明治 41)年

第二回万国平和会議ト平和ニ関スル諸問題『京都法学会雑誌』3-2、3、2月1日、3月1日

政治上、経済上より見たるパナマ運河工事の将来[「論評」]『工業之大日本』5-11、11月1日[「日米戦争必しも空想にあらず」と題して『新公論』23-12、12月1日に抄録]

### 1909(明治 42)年

我憲政の前途[2月11日講演(於大阪毎日新聞社主催憲法発布第二十周年祝賀会)]『法律世界』33、36~38、40、41、3月5日、4月20日、5月5、20日、6月20日、7月5日

東方問題[講演大要(於京都帝国大学金曜講演会)]『京都法学会雑誌』4-4~7、4月1日、5月1日、6月1日、7月1日

明治五十年の日本外交[「論評」]『工業之大日本』6-9、9月1日

英独軍備制限問題『京都法学会雑誌』4-11、11月1日

## 1910(明治 43)年

- 英国総選挙『大阪朝日新聞』1月1日
- 世界の二大傾向に就て[講演筆記]『京都府立医学専門学校]校友会雑誌』51、2月25日
- 英国上院問題『京都法学会雑誌』5-4、4月1日
- 日本の青年は英独両国の青年に何を学ぶべきか『実業之日本』13-7、4月1日
- 英帝国の将来 帝国連合の成否如何『太陽』16-6、5月1日
- 今後の朝鮮『実業之横浜』7-19、9月15日
- 朝鮮民族同化策[「新聞雑誌」]『教育界』9-12、10月3日[『大阪毎日新聞』から転載]
- 朝鮮民族同化策『実業之横浜』7-21、10月10日[目次にはないが、14～17頁に掲載]

## 1911(明治 44)年

- 欧州外交の大勢『太陽』17-2、2月1日
- 日英同盟の将来[講演]『大阪毎日新聞』2月14～20日
- 日英同盟の将来『実業之横浜』8-5、6、3月1、15日
- 日英同盟の将来『海外之日本』1-5、5月1日
- 飛空機関ト将来ノ戦争『京都法学会雑誌』6-5、5月1日
- 日米の関係『太陽』17-6、5月1日
- 英米仲裁々判条約[「講演」]『基督教世界』1448、6月15日
- 英米仲裁々判条約に就て[「講壇」、文責在記者]『同志社時報』78、6月25日
- 英米の新仲裁条約『実業之横浜』8-14、7月1日
- 一箇年一千万円の新財源[「京大七博士気焔録」]『太陽』17-11、8月1日
- [「貴下若し茲に百万円を得られたら如何なる目的に使用せらるるか」]『実業之日本』14-18、9月1日
- 大連観と南満州問題[談(於大連遼東ホテル)]『大連実業雑誌』55、9月1日
- ジョルダン博士に望む『新世界』10月14、15日[? 『大阪毎日新聞』から転載]
- 満州を見物して余は日本の為に大に失望したり『実業之日本』14-23、11月1日
- 伊土戦争観『京都教育』233、11月20日

## 1912(明治 45・大正元)年

- 所謂平和の真因『外交時報』172、1月1日
- [「余の好きな英雄と好かぬ英雄」]『実業之日本』15-1、1月1日
- 朝鮮総督政治『太陽』18-1、1月1日
- 我国将来の対外政策『実業之横浜』9-2、3、1月11、21日

支那帝国の将来[談]『京都教育』236、2月10日

軍備拡張の将来[5月18日講演速記(於京都医学会第9次総会)]『京都医学雑誌』9-3、

支那領土保全論『新日本』2-4、4月1日

支那は分割か保全か『実業之横浜』9-12~14、16~18、4月21日、5月1、11日、7月1、11、21日

敵性私有財産ノ捕獲ニツキテ『京都法学会雑誌』7-5、5月1日

総選挙の現在及将来[「総選挙観」]『経済時報』113、5月20日

\*日俄新協約於我不利説『台湾日日新報』8月6日

大正の新時代[「論談」]『経済時報』116、8月20日

新時代と吾人の覚悟『実業之横浜』9-22、9月1日

新日露協約に就きて『外交時報』189、9月15日

[「百六十七名士の明治記念事業に対する断案」]『実業之日本』15-22、10月15日

巴爾幹戦争『京都教育』246、12月10日

## 1913(大正2)年

巴爾幹戦争より得たる教訓『外交時報』196、1月1日

[「名士の体量身長食量酒量並に其養生法」]『実業之日本』16-3、2月1日

排日問題 本邦在留米国宣教師[談]『大阪毎日新聞』4月16、17日

排日問題『現代』4-5、5月1日[『大阪毎日新聞』から転載]

加州排日問題根本的解決策『外交時報』204、5月1日

支那現下の政局『中央公論』28-7、6月1日

対米問題解決点[談]『東京日日新聞』6月5日

[インタビュー記事「末広博士を天洋丸に訪ふ 日米問題を論ず」中の談]『日布時事』7月12日

[インタビュー記事「末広博士餘談能く語り能く談ず」中の談]『日布時事』7月14日

末広博士講演[7月22日講演於同志研究会]『日米[the Japanese American News]』7月24~26日

末広博士の演説[8月8日演説大要於歓迎晩餐会席上]『新世界』8月10日

排日調査紀行『大阪朝日新聞』8月26、27日

末広博士の演説[8月28日演説筆記(於仏教青年会会堂)]『新世界』8月31日

桑博賛否問題『大阪朝日新聞』10月16日[「末広博士と大賛否問題」と題して『日米[the Japanese American News]』11月10日に転載]

排日論者との根気競べ也『日米[the Japanese American News]』11月1日

末広博士の演説(加州土地法を批評す)[1913年10月29日演説要旨(於シアトル・コマーシャル倶楽部)]  
『新世界』11月2日

末広博士の加州土地法評論[1913年10月29日演説「ウエップ土地法の批評」梗概(於シアトル・コマーシ

ヤル倶楽部)『日米[the Japanese American News]』11月2日  
末廣博士の加奈陀視察談『日米[the Japanese American News]』11月7日  
[記事「末広河上両氏送迎会」中の演説要旨]『日米[the Japanese American News]』11月8日  
末広博士の談[「墨国と日本」と題する所論の一端]『紐育新報』120、11月8日  
末広重雄博士の墨国談 ウエルタ政府の運命は外債募集の如何によりて決す[談]『日布時事』12月13日  
排日問題真相[12月12日演説概要(於ホノルル中央学院講堂)]『日布時事』12月14日

## 1914(大正3)年

永住的基礎を作れ『大陸日報』1月1日  
末広博士の墨国談『大阪毎日新聞』1月1～3日  
日米問題を論じて日墨関係に及ぶ『日米[the Japanese American News]』1月1日  
出雲艦と墨国[談]『紐育新報』128、1月3日  
新排日法現れん[1月11日演説大要(於神田青年会館)]『時事新報』1月12日  
墨国に対する観測 末広博の帰朝談[談]『日米[the Japanese American News]』1月24日  
日本民族の新発展地『大阪朝日新聞』1月25日  
日米問題と墨国移民『経済時報』134、2月1日  
日米問題と其解決方法[講演筆記於大日本平和協会]『現代』5-2、2月1日  
末広博士より来状[書信]『日布時事』2月6日  
米国の排日問題と墨西哥『外交時報』223、2月15日  
日米問題善後策[談]『大阪新報』2月22～[27日]  
排日問題と其解決方法[講演]『平和時報』2-2～4、2月25日、3月20日、4月20日[『近代日本「平和運動」資料集成 第3巻』(不二出版、2005年)収録]  
憂ふべき民心の傾向『中外日報』2月27日  
パナマ運河の日本に及ぼす影響[講演大要]『成功』26-6、3月1日  
米国の排日と墨西哥移民『新日本』4-3、3月1日  
米国の排日『大阪朝日新聞』3月2～5、9～13、15、17～22日[「布哇排日問題」と題して一部を『日布時事』4月6日に転載]  
日米問題解決と墨国問題『日米[the Japanese American News]』3月14、15、17～19、21日  
加奈陀の排日『大阪朝日新聞』3月23、26～28日  
米国の排日『日米[the Japanese American News]』3月25～28、30、31日、4月1、2日  
排日の解決方法『大阪朝日新聞』3月29～31日、4月1、2、4～9、14、15、18～29日、5月1、2日  
米国の排日『日米[the Japanese American News]』4月7～9、11～14、17～20、25、27、29、30日、5月1日

排日の解決法『日米[the Japanese American News]』5月3～17、19、20、22、23、25～30日、6月1～5、7、9日

ブライアン平和条約『京都法学会雑誌』9-12、12月1日

一九一四年戦争後に於ける国際政局の変化[「論説」]『大日本』1-3、12月1日

大戦雑感『太陽』20-14、12月1日

## 1915(大正4)年

大きい米国と小さい日本『京都日出新聞』1月1日

日独戦争と日英同盟協約『外交時報』244、1月1日

予の見たる墨西哥西[文責在記者]『神戸又新日報』1月4日

膠州湾の処分と日米協約『外交時報』246、2月1日

日支国交観『中央公論』30-3、3月1日

米国最近の排日『外交時報』249、3月15日

日露同盟論『外交』1-8、5月1日

対支要求批判[談]『大阪朝日新聞』5月9日[『新聞集成大正編年史 大正四年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録]

満州発展の障碍去る[談]『大阪朝日新聞』5月14、15日

“Japanese in North America”『平和時報』3-5、5月20日[『近代日本「平和運動」資料集成 第4巻』(不二出版、2005年)収録]

満洲発展の道開かる[「満蒙発展」]『経済時報』150、6月1日

千載の好機を利用せよ[「欧州戦後の我国際的地位」]『大日本』2-6、6月1日

大戦乱と我が国運の将来[文責在記者]『京都教育』276、6月10日

世界大戦乱の帰緒『新日本』5-7、7月1日

独逸の潜航艇戦『外交時報』257、7月15日

伊太利開戦事情『太陽』21-10、8月1日

支那帝政可也[談]『京都日出新聞』9月15日

日支親善策如何『大阪朝日新聞』9月18～22日

同盟締結の要なし[「日露同盟可否論」]『中央公論』30-11、10月1日

支那の主張は不誠意『大阪朝日新聞』10月15日

米国人の対日本移民観『外交時報』263、10月15日

共同講和に関して[談]『大阪朝日新聞』10月31日

米国二於ケル日本人ノ帰化『京都法学会雑誌』10-11、11月1日

印度の内乱と外患[述]『大阪朝日新聞』11月25日



倫敦宣言加盟に就きて『大日本』2-12、12月1日

## 1916(大正5)年

対支政策の局面展開『外交時報』268、1月1日

印度の不穏と我出兵問題[談]『経済時報』156、1月1日

汽船撃沈問題『大阪朝日新聞』1月6日

欧州戦局の推移『外交時報』270、2月1日

米国の新排日案『大阪朝日新聞』2月6、7日(『東京朝日新聞』2月7日)

〔「現代の政治家」〕『青年』4-3、3月1日

倫敦宣言加盟問題と対支警告問題『太陽』22-3、3月1日

対支国策は寧ろ消極的なるべし〔「対支国策統一論」〕『中央公論』31-3、3月1日

天洋丸事件『大阪朝日新聞』3月6、7日(天洋丸臨検事件『東京朝日新聞』3月13、14日)

渋沢男爵の報告を読む『外交時報』273、3月15日

米国の排亜政策 米田講師に答ふ『大阪毎日新聞[夕刊]』3月17～19、21、22日〔(一)を『新聞集成大正編年史大正五年度版 上』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録〕

天洋丸事件と吾輩の見解『羅府新報』3月31日、4月1日

日英同盟に関する物議『太陽』22-5、5月1日

袁氏排斥の意義〔「支那の現状と日本」〕『太陽』22-7、6月1日

経済同盟と我日本『大阪朝日新聞』6月8～11、13～17日

戦後日本に於ける列強の列強の地位『太陽』22-9、7月1日

日露の新協約『平和時報』4-7、7月30日〔「近代日本「平和運動」資料集成 第4巻」(不二出版、2005年)収録〕

日露新協約批評『外交時報』282、8月1日

新協約の意義と価値〔「日露新協約」〕『太陽』22-10、8月1日

大戦後の日本[述]『京都日出新聞』8月6～9、11、13日

羅国蹶起の意義『大阪朝日新聞』9月5日

領事改良案〔「論書」〕『新日本』6-10、10月1日

米国に於る排日の前途を悲観す『新世界』10月23日

欧乱と希臘『大阪朝日新聞』10月24～27日

領事改良案〔「海外発展の根本問題」〕『新日本』6-10、10月1日

〔「寺内内閣を如何に観るか」〕『日本評論』19、11月1日

日米問題と排日前途[談]『日布時事』11月12日

祝詞『極東時報』1-1、11月17日

波蘭の再建如何『大阪朝日新聞』11月25～27日(波蘭再興如何『東京朝日新聞』11月27、28日)

講和提議に就て[談]『大阪朝日新聞』12月14日

## 1917(大正6)年

波蘭王国の再興如何『外交』3-3、1月1日

講和は何時か[談]『京都日出新聞』1月1日

〔戦争は何時止むか〕『実業之日本』20-1、1月1日

欧州戦局大観『日本及日本人』696、1月1日

大戦争に就て[10月22日講演(於兵庫県教育会大会)]『兵庫教育』327、1月1日

戦後の平和同盟『大阪朝日新聞』1月4～8日(『東京朝日新聞』1月9～11日)

講和と戦局の前途『大阪朝日新聞』1月19、20、22～24日(『東京朝日新聞』2月2、3日)

戦後の平和同盟『平和時報』5-1～3、1月20日、2月28日、3月30日[『近代日本「平和運動」資料集成 第4巻』(不二出版、2005年)収録]

欧州戦争に就て[1916年10月8日於龍門社会員臨時集会]『龍門雑誌』344、1月25日

米国大統領と平和問題『外交時報』295、2月15日

先づ対支政治的野心を捨てよ[「日支関係の釈明」]『大日本』4-3、3月1日

英国と海上支配権『大阪朝日新聞』3月9～11日(『東京朝日新聞』3月12～14日)

対支政策に就きて『外交時報』298、4月1日

日露国交の将来『大阪朝日新聞』4月21～23日

伝来的国策は捨てず[「露国民主々義と侵略主義」]『大日本』4-5、5月1日

英国の特恵関税『大阪朝日新聞』6月23、26、28～30日、7月1、4日

支那海関邦吏員人増加問題『外交時報』304、7月1日

支那関税改正問題を論ず『新日本』7-7、7月1日

再び対支政策に就きて『外交時報』306、8月1日

鉄材禁輸に対する予の見解『大阪朝日新聞』8月28～31日、9月2日

日本の出兵は不可『大阪朝日新聞』11月1～3、5～8日

日米親善策『外交時報』312、11月1日

欧州出兵反対の理由『日本及日本人』717、11月1日

日米の新協約『大阪朝日新聞』11月9、11、12日

日米の新協約『平和時報』5-11、11月30日[『近代日本「平和運動」資料集成 第5巻』(不二出版、2005年)収録]

日米新協約と対支消極策『太陽』23-14、12月1日

日米新協約を評す[文責在記者]『京都教育』306、12月10日

我が参戦の範囲『外交時報』315、12月15日

船舶提供応ずべきや『大阪朝日新聞』12月25、26日

## 1918(大正7)年

世界の改造 民族を基礎とする『大阪朝日新聞』1月7～13日

英米二国の戦争目的の声明[文責在記者]『京都教育』308、2月10日

與国の戦争目的『外交時報』319、2月15日

帝国の自衛手段[談]『大阪朝日新聞』2月24日

出兵は不得策『大阪朝日新聞』3月12～14日[『新聞集成大正編年史 大正七年度上』(明治大正昭和新聞研究会、1976年)収録]

誤解を去らしめよ『大阪朝日新聞』4月15日

米国の禁輸政策と日本『外交時報』323、4月15日

自衛的出兵と其目的『日本及日本人』729、4月15日

英国の通商条約廃棄『大阪朝日新聞』5月19、21日(英国通商条約破棄『東京朝日新聞』5月20、22日)

日支軍事協約に就いて『外交時報』327、6月15日

欧州領土の整理問題『太陽』24-8、6月15日

戦後に於ける我国の立場『大阪朝日新聞』6月27～29日

戦局の前途と戦後の経済戦『太陽』24-9、7月1日[目次には表題を欠くが、pp.44-52に掲載]

戦後の戦争[文責在記者]『京都教育』4、7月10日

出兵前途の危惧『東京朝日新聞』7月24、26日

西伯利に対する経済援助『大阪朝日新聞』8月27、28日

日米浦塩出兵に就て『外交時報』332、9月1日

日英同盟に就て『外交時報』333、9月15日

官営は国民の不安を除く[「米穀国営可否論」]『中外新論』2-10、10月1日

勃牙利の屈服[談]『大阪朝日新聞』10月3日

講和は尚早し『大阪朝日新聞』10月9日

唯一の執るべき道[「講和問題と日本」談]『大阪朝日新聞』10月26日

講和問題と米独『外交時報』336、11月1日

「如何なる条件を以て媾和は成立すべき乎」『大観』1-7、11月1日

原内閣と対支政策『中外新論』2-11、11月1日

講和大使の人選[談]『大阪朝日新聞』11月24、25日[『新聞集成大正編年史大正七年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1977年)収録]

独帝処分問題『大阪朝日新聞』12月12、13日(『東京朝日新聞』12月14日)[『新聞集成大正編年史大

正7年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1977年)収録]

塊洪国の瓦解『外交時報』339、12月15日

海洋自由の意義 英米の論争と我帝国の利害[談]『大阪朝日新聞』12月18、19日(『東京朝日新聞』12月22日)

## 1919(大正8)年

国際連盟論『大阪朝日新聞』1月3～7日

\*黄白人間の平等を要求せよ[談]『大阪毎日新聞』1月4日<神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>

\*連盟規約に就て[談]『大阪朝日新聞』1月19日<神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>

アルサス・ローレン問題『外交時報』342、2月1日

白人閥の打破[講演筆記(於大阪朝日新聞本社)]『大阪朝日新聞』2月10～14日[『日布時事』3月1、3、4日に転載。『朝日講演集 第4輯』(大阪朝日新聞合資会社、1919年5月20日)収録]

平和の基礎未し[談]『中国民報』2月19日

大国としての日本『太陽』25-3、3月1日

国際連盟規約論『外交時報』345、3月15日

世界的門戸開放と我国の施設『大阪朝日新聞』3月23、24日

閥に閥を造る民族閥の打破[「我等黄人の運命は絶望か 遠く講和使節に声援す!」]『寸鉄』1-4、4月1日

講和条件に就て『大阪朝日新聞』5月21、22、24～26日

朝鮮に自治を与えよ[京都市記念講演筆記]『大阪毎日新聞』6月10～13日

対塊媾和条件『大阪朝日新聞』6月21、22日

\*如何に改造するか 二大戦争の比較論[談]『大阪新報』6月26～30日<4回連載、神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>

事態漸く重大 独逸屈服後の日本[談]『大阪朝日新聞』6月29日

朝鮮自治問題『太陽』25-9、7月1日

対支問題と日米『大阪朝日新聞』9月12～17日

対勃媾和条件『大阪朝日新聞』10月3、5日

特惠関税問題に就て『海か陸か』8-10、10月10日

米上院の留保論『大阪朝日新聞』11月5～7日

## 1920(大正9)年

国際連盟に就て[1919年11月11日講演筆記於仏教大学]『工業之大日本』17-1、1月1日

全体としての改造の基調『中外日報』1月1日

\*直ちに普通選挙へ[演説筆記(於大阪朝日新聞名古屋通信部主催普通選挙促進大演説会)]『大阪朝日新聞【東海版】』1月14日<神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>

- \*国際連盟と其欠点『大阪時事新報』1月15～17日<神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>
- 無産階級より見たる普通選挙論『改造』2-2、2月1日
- 〔両院改造・労働首領問題〕『改造』2-2、2月1日
- 日独親善論『日本一』6-2、2月1日
- 排日を助長する所以 写真結婚禁止に就て『大阪朝日新聞』2月11～13日
- 普選案と原首相『大阪朝日新聞』3月1、2日
- 写真結婚の禁止に就て『大横浜』17-3、3月5日
- 新排日案と解決法『大阪朝日新聞』4月4～6、10、11日
- 侵略主義と日米戦争〔百年後の日本 どうなるか〕『日本及日本人』780、4月5日
- 改訂の上継続せよ 我が日英同盟観『大阪朝日新聞』6月1～3日(『東京朝日新聞』6月5～7日)[『新聞集成大正編年史 大正九年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録]
- 総選挙の結果と普通選挙の前途〔新議員の新議会と内閣改造〕『改造』2-6、6月1日
- 尼港事件の善後 西伯利の武備を撤せしめよ〔談〕『大阪朝日新聞』6月20、21日
- 堰けば溢るゝ民衆の普選運動〔普選遂行、言論圧迫、民衆反抗〕『改造』2-7、7月1日
- 加州の排日法案『大阪朝日新聞』7月31日、8月1、2日(『東京朝日新聞』8月3～5日)[『新聞集成大正編年史 大正九年度版 中』(明治大正昭和新聞研究会、1982年)収録]
- 日米戦ふべきか〔時事と社会〕『改造』2-9、9月1日
- 支那内乱と其対策『大阪朝日新聞』10月13、16、17日
- 国際連盟総会の議題 日本を中心として考察『大阪朝日新聞』10月30、31日、11月1～5日
- 日米葛藤は遂に解決さるべきか『改造』2-11、11月1日
- 排日対抗の大宣伝機関を設置せよ〔対米軟外交か対米軟外交か〕『大観』3-11、11月1日
- \*米国に於ける排日『大阪時事新報』11月10～14日<4回連載、神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>
- 過激主義と朝鮮の自決性〔朝鮮赤化対応策〕『改造』2-12、12月1日
- 行き詰れる日米交渉『大阪朝日新聞』12月22、23日(『東京朝日新聞』12月27、28日)[『東京朝日新聞』から(上)を『新聞集成大正編年史 大正九年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1983年)収録]

## 1921(大正10)年

- 露国の赤化と日本〔談〕『京都市出新聞』1月1日
- 生死眼中になし〔門松は冥土の旅の一里塚 目出度もありめでたくもなし〕『日本及日本人』799、1月1日
- \*米国ニ於ケル排日『大阪時事新報』1月10～14日
- 不條理なる内相の聲明を難ず〔談〕『六大新報』896、1月16日
- 華盛頓會議に於ける米国の提案を快諾せよ〔談〕『中外日報』1月29、30日

愛蘭問題『大阪朝日新聞』2月27、28日、3月2～4日(愛蘭問題の帰趨『東京朝日新聞』3月29、30日、4月1、2、5、6日)

軍備縮小の合理性[「軍備の撤廃制限」]『改造』3-3、3月1日

軍備縮小協定と日英米『大観』4-3、3月1日

軍備縮小論『大阪朝日新聞』4月21～26日(『東京朝日新聞』4月23、24、26～29日)

軍備制限に就て『万朝報』4月24日

国力充実と軍備制限[談]『新世界』5月27日

国際連盟と日本の主張『国際連盟』1-4、7月1日

日本の反米熱は一時的也[談]『布哇報知』7月20日

軍備縮小と教育の振興『大日本実業組合連合会報告』1、7月25日

軍備縮小には両国民は挙つて賛同[談]『羅府新報』8月19日

軍備縮小会議は米国に先手を打て 日本の執る可き態度は他に無し[談]『日米[the Japanese American News]』8月21日

現行帰化法の厳存する限り同胞の帰化は絶望か[談]『羅府新報』8月21日

米人は邦人を理解しない 手足を断つていぢめる 軍備縮小問題は何れも希望=渡米して宣伝することはよし悪し[談]『布哇報知』8月29日

同胞の帰化は絶望 帰化法改正運動が急務なり[談]『日米[the Japanese American News]』9月12日

華盛頓会議に就て『大阪朝日新聞』10月16～20、22、23日[『朝日講演集 第6輯』(朝日新聞合資会社、1921年11月11日)収録]

太平洋の戦備撤廃『外交時報』408、11月1日

誠意ある米の提案 日本の受諾は当然『大阪朝日新聞』11月21～23日(『東京朝日新聞』11月26、27日)[『東京朝日新聞』から『新聞集成大正編年史、大正十年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1983年)収録]

米国の排日問題『経済論叢』13-6、12月1日

四国協約管見[談]『大阪朝日新聞』12月13日

末広博士よりの来状 海軍協定は是非必要也[日布時事社長相賀安太郎宛書信]『日布時事』12月23日

## 1922(大正 11)年

[「千九百二十二年は？」]『東京朝日新聞』1月1日

吾人は如何にして生くべきか(我国過剰人口の根本対策)『京都日出新聞』1月1、2日

新太平洋四国協約(極東問題の樂觀は未だし)『外交時報』412、1月1日

増艦競争より文化競争へ『太陽』28-1、1月1日

高橋内閣の長寿法[「時論」]『表現』2-1、1月1日

四国協約管見 是丈では日米の平和を保證するに不充分 問題は支那協約『日布時事』1月6日

華府会議の成果『大阪朝日新聞』1月19～24日[『朝日新年文集 大正十一年』(朝日新聞社、1922年)収録]

文化に伴ふ家庭生活の改善—主婦の自覚を喚起す—[談]『上毛新聞』1月28、31日、2月1日

協約成立後の列国の関係[「四国協約と東洋の平和」]『大観』5-2、2月1日

支那の門戸開放に就いて『法学論叢』7-2、2月1日

普選問題と政党[「普選運動の再燃」]『解放』4-3、3月1日

支那の関税改正に就て『経済論叢』14-4、4月1日

日支の同盟を提唱す 華府会議後の我が対外方針『週刊朝日』1-6、4月9日

日米移民問題の解決如何—交渉再開説を耳にして『外交時報』419、4月15日

議会改造と普選問題[「議会改造の批判」]『表現』2-5、5月1日

比律賓の独立運動『大阪朝日新聞』5月23～25日

ゼノア会議に就て[「ゼノア会議の批判」]『表現』2-6、6月1日

ワシントン会議後の日米関係[文責在記者]『長崎県教育雑誌』357、6月25日

高野山の夏『週刊朝日』2-1、7月2日

米新関税案と我国の立場『大阪朝日新聞』7月15、16日(『東京朝日新聞』7月17日)

加藤内閣と軍備縮小『外交時報』425、7月15日

支那の改造と国際管理『経済論叢』15-2、8月1日

目下審議中なる米新関税案と我国の立場との関係 最も苦むのは独逸でなく日本[談]『日米[the Japanese American News]』8月7日

近東の風雲『大阪朝日新聞』10月5～8日(『東京朝日新聞』10月9～11日)

軍閥を根絶せよ 吾人其の弊に堪へず[談]『東京朝日新聞』10月6日

軍費を節約して教育費に投ぜよ [「学制頒布五十年記念 教育充実宣伝号」]『週刊朝日』2-19、10月29日

世界の現状打破 支那及西伯利の門戸開放『外交時報』432、11月1日

我国を禍する世界的排日と対支外交の根本的改造『現代』3-11、11月1日

我が国を禍する世界的排日と対支外交の根本的改造『布哇報知』11月[28]、29、[?30]日、12月2、4～6日<7回連載、第1回、第3回は未確認>

## 1923(大正12)年

旅大還付の条件(大正四年日支条約は合法且有効也)『外交時報』436、1月1日

軍備縮小と事大主義の外交『表現』3-1、1月1日

欧州は復活するか『大阪朝日新聞』1月7～12日[『朝日新年文集 1923』(朝日新聞社、1923年)収録]

日支の同盟を提唱す 東洋に於ける日本の立場を稽へよ『大陸』11-2、2月1日

国策の一新 先づ労働露西亞を承認せよ『週刊朝日』3-7、2月4日

我が対欧米外交を論ず『表現』3-3、3月1日[宮下軍平編『日本の現状研究』(二松堂書店、1923年6月10日)収録]

朝鮮及び台湾の統治政策に就て『又新公論』1-1、3月10日

所謂二十一箇条問題 最近朝野の外交論を評す『外交時報』441、3月15日

日露貿易より考察して共産主義と生産力の問題『工場世界』4-6、7、4月5日、5月5日

我れの短所とする所[「日本研究」]『日本及日本人』859、4月5日

石井ランシング協約 廃棄は已むを得ぬ運命『大阪朝日新聞』5月3～8日

[「当面の問題 日露の国交を何うする」]『中外商業新報』5月10日

ボスフォラス、ダーダネルス海峡問題『法学論叢』9-6、11-1、6月1日、**1924年**1月1日

[「新聞に就ての感想(二)」]『又新公論』1-4、6月15日

後藤案を評す『外交時報』448、7月1日

排日貨運動の形勢と対策『太陽』29-10、8月1日

大新聞の無節制『解放』5-9、9月1日

国民の経済力に立脚した復興策を採れ(帝都復興策の批判)[談]『大阪毎日新聞』10月1日

震害と政治『表現』3-10、10月1日

帝国の前途と軍縮の真意義『外交時報』455、11月15日

普選の実施は貴族院の改革を可能ならしむ[「普選を学者は如何に見る」]『実業之世界』20-10、11月15日

貴族院の改造[「普選問題に面して」]『大阪朝日新聞』11月19、20日 [『新聞集成大正編年史 大正十二年度版 下 関東大震災期 十一月』(明治大正昭和新聞研究会、1985年)収録]

## 1924(大正 13)年

有爵議員を全廃せよ[「貴族院改造問題」]『我観』3、1月1日

排日の根本原因は白人米国主義『神戸新聞』1月3日

勅選本位とせよ[「貴族院改造問題」]『大阪朝日新聞』1月5日

ルール占領に就きて『捺染界』1-4、[1月]<東工大図書館所蔵>

政界革新と普選 貴族院の改造[談]『大阪時事新報[夕刊]』2月3日

米国の排日に就いて(正義公平の大本に悖戻し世界の平和を脅威す)『外交時報』461、2月15日

総選挙と各党各派[「総選挙と政界の帰趨」]『我観』5、3月1日

正義人道に背く米国両院の態度 米国排日法の由来『大阪朝日新聞』4月25～28日[25～27日掲載を『新聞集成大正編年史 大正十三年度版 上ノ下』(明治大正昭和新聞研究会、1986年)収録]

排日案通過『外交時報』466、5月1日

米国新移民法に就て『法学論叢』12-5、6、13-2、5月1日、6月1日、**1925年**2月1日

公平無差別の待遇を要求せよ(正義公正の美衣に裏む排日の醜骸)『外交時報』467、5月15日



商工立国に就て[3月28日貿易調査会主催講演概要(於大阪中央会堂)]『工業之大日本』21-5、5月15日

今は憲政会の消極政策に俟つ『国民新聞』5月22日

米国の排日と我等国民の覚悟『工場世界』5-11、6月5日

\*加藤内閣に望む 軟弱外交を絶対に排せよ[談]『大阪毎日新聞』6月10日<神戸大学附属図書館「新聞記事文庫」所蔵>

現在の華族議員五分の一減 貴院改革は護憲内閣 当然の使命[談]『国民新聞』6月27日

前途に見出すべき一道の光明[「行詰まれる現状を如何に打開すべきか」]『現代』5-7、7月1日

日米問題を論じて青年の奮起を望む『青年』9-7、7月1日

米国の排日と我国の国際関係[6月13日講演、加筆・校閲]『愛知教育』440、8月1日

独伊と提携して英米仏に当れ(通商衡平と徹底的門戸開放機会均等)『外交時報』474、9月1日

治外法権撤廃の要 日支土地商租問題解決の一助『大阪毎日新聞』10月7日[『新聞集成大正編年史 大正十三年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1987年)収録]

在滿蒙邦人の窮状とその救済策『報知新聞』10月7~17日

支那内乱と其対策『大阪朝日新聞』10月13、16、17日

滿洲財界の実状と土地商租問題解決の急務[「調査及資料」、10月3日講演大要於支那問題講演会、文責在編集者]『大阪商業会議所月報』209、10月25日

在滿朝鮮人の現状と其の救済策『経済論叢』19-6、12月1日

## 1925(大正 14)年

和平統一の先決問題(支那の国権恢復に就て孫文氏に与ふ)『外交時報』482、1月1日

模倣好きの国民『京都日出新聞』1月2、3日

第二軍縮会議と日本の執るべき態度『東京朝日新聞』1月4~8日(第二回軍縮会議と日本『大阪朝日新聞』1月14~17日)

我国将来の経済的国策『京都日日新聞』1月8日

対露政策の基調(日露新関係と西伯利に対する平和的経済的發展)『外交時報』489、4月15日

新日露條約に就て[講演筆記(於大阪実業組合連合会総会)、文責在記者]『工業之大日本』22-4、4月15日

支那関税會議に就て『京都帝国大学新聞』4、5、6月1、15日

支那の国権回復運動に就て『法学論叢』14-1、7月1日

支那の排外運動(その根底をなす思想)『中外日報』7月11、12、14日

支那の国民的要望(濫りに無謀を図らず関税會議に正当なる実効を収めよ)『外交時報』496、8月1日

安全保障の成否『外交時報』500、10月1日

[「日本青年館に希望する事ども」]『青年』10-10、10月1日

運動週間の休業は有意義と思ふが授業時間の不足は補ひたい『京都帝国大学新聞』11、10月22日

関税特別会議に就て『経済論叢』21-5、11月1日

関税特別会議に就て『公民講座』13、12月1日

如何にせば国際平和を確立し得るや[平和記念大講演会(於神戸高等商業学校講堂)]『丘人』14、12月15日

## 1926(大正15・昭和元年)

人口問題解決には無効[「産児調節はか非か」]『性と社会』11、1月1日

[「世界平和の日」]『婦人之友』20-1、1月1日

関税特別会議と日本(日支関係の将来に重大性加ふ)『外交時報』507、1月15日

最近の欧州外交(安全保障条約とは如何なるものか)『公民講座』15、2月1日

脅さるゝ太平洋文明 五十年後はどうなるか『大阪毎日新聞[夕刊]』2月25日

軍備縮小会議と我国の対策『太陽』32-3、3月1日

学校増設の悲哀『日本及日本人』96、4月10日

支那問題[講演要項筆記]『兵庫教育』438、4月15日

国際連盟常任理事国問題に就きて 理事会組織改造の急務『国際知識』6-5、5月1日

有権者が腐敗[「此の醜悪劣等極る政治を革清するには」]『新使命』3-5、5月1日

満蒙に於ける我国の特殊地位『法学論叢』15-5、5月1日

旅大還付苦しからず 先決問題は支那の統一と安定(支那実業団一行の所論に就いて)『外交時報』518、7月1日

国際連盟と日本『中央公論』41-7、7月1日

軍備縮小と国際連盟『中外日報』7月4、11、13、14日

軍備縮小会議に就て『経済論叢』23-2、8月1日

日本人と外国語『経済往来』1-8、10月1日

[「一、一家の経済上多数の子女を教養し得ない場合には、産児を調節した方がよいでせうか 二、我国現時の状態より見て産児の調節は必要でせうか」]『太陽』32-13、11月1日

連盟理事会の改造に就て『法学論叢』16-5、11月1日

## 1927(昭和2)年

独逸の国際連盟加入と日本 日独親善は国家百年の大計『外交時報』530、1月1日

先づ手本を示せ『経済往来』2-1、1月1日

日支通商航海条約改正に就て『経済論叢』24-1、1月1日

支那の不平等条約撤廃運動に就て『公民講座』27、2月1日

支那問題管見『経済論叢』24-3、3月1日

支那問題管見『支那』18-3、3月1日  
我国の人口問題に対する考察『太陽』33-3、3月1日  
ブラジル移民問題観[文責在記者]『ブラジル』1-3、3月1日  
財政的成功は如何 支那国民革命の将来『外交時報』536、4月1日  
軍備縮小は国際連盟の使命[「軍備縮小会議批評」]『経済往来』2-4、4月1日  
海軍制限に関する米国の提議に就て『経済論叢』24-4、4月1日  
[「我国現在の生活様式に関する諸家の意見」]『婦人と生活』2-6、6月1日  
猿の尻笑ひ『法律春秋』2-6、6月1日  
支那の現状に就て[5月21日於同志社女学校「講壇」]『同志社校友同窓会報』10、11、6月15日、7月15日  
上海中立に関する一考察『経済論叢』25-1、7月1日  
汎欧羅巴運動に就て『法学論叢』18-1、7月1日  
日英の友好的協力(支那問題を中心として)『外交時報』544、8月1日  
支那の国民運動『工場世界』8-15、8月1日  
政友会内閣の対支政策批判『太陽』33-12、10月1日  
我が憲政は何処へ行く『公民講座』36、11月1日  
「支那は支那人に」委すべきや(米国政治家の支那観と日本の態度)『外交時報』552、12月1日  
伊太利と日本『法律春秋』2-12、12月1日

## 1928(昭和3)年

[「(一)現代青年の信条とすべきものについて (二) 現代青年の教養として、如何なる方向に一層力を注ぐ必要を感じられつゝありや」]『青年』13-1、1月1日  
伊太利と日本[「想苑」]『日本教育』7-1、1月1日  
茶漬と炬燵[「自分の及び自分の家の良習慣」]『婦人之友』22-1、1月1日  
不戦条約に就て『公民講座』39、2月1日  
普選に直面して『京都帝国大学新聞』70、2月11日  
政治改造の首途に臨みて『公民講座』40、3月1日  
総選挙所感『公民講座』41、4月1日  
支那から帰つて『大阪朝日新聞』6月9～20日[9日付のみ]『新聞集成昭和編年史 昭和三年度版 II』(明治大正昭和新聞研究会、1988年収録)  
動乱の支那より帰つて『京都帝国大学新聞』79、6月11日  
\*対支関係と海運『海事彙報』580、6月  
国民政府に誠意ありや 我が政府は持久策を執つて合理的要求の貫徹を期せ『外交時報』568、8月1日

最近の支那事情[講演]『京都市教育』5-8、8月1日

日支通商条約改訂問題[7月16日談話大要(於大阪商工会議所主催対支問題協議会)]『大阪商工会議所月報』255、8月25日

支那の不平等条約廃棄に就て『経済論叢』27-3、9月1日

不戦条約と国際連盟『法学論叢』20-3、9月1日

危機迫れる日支関係[6月11日講演(於京都経済会)]『大阪銀行通信録』373、9月25日

満蒙政策の政治的外交的考察(日本の積極行動は支那の国際管理と同様時期尚早)『外交時報』572、10月1日

不戦条約批判『国際知識』8-11、11月1日

## 1929(昭和4)年

政府先づ其範を示せ『新潟新聞』1月1日

支那対列国の諸問題『外交時報』579、1月15日

『父』末広鉄腸[「大阪版」]『大坂朝日新聞』1月29日

支那は我国に対し何を求むるか[「論説」]『京都帝国大学新聞』94、2月5日

支那に於ける領事裁判権撤廃『法学論叢』21-3、3月1日

危い哉帝国の前途[講演大要(於第18回関西西医師大会)]『医海時報』1811、5月4日

合理的な限り交渉に应ぜよ[「日支条約改訂対策 各方面の意見を徴す」]『東京朝日新聞』5月28日

支那の諸要求と日本『外交時報』588、6月1日

日本と自由通商『京都帝国大学新聞』105、6月3日

人口問題と自由通商『工業之大日本』26-7、7月15日

日本と自由通商[5月29日講演速記(於大阪自由通商協会主催自由通商講演会)]『自由通商』2-7、7月25日

露支衝突より日支懸案の将来を想ふ『外交時報』596、10月1日

## 1930(昭和5)年

太平洋会議の収穫『経済往来』5-1、1月1日

太平洋会議に於ける領事裁判権撤廃問題『国際知識』10-1、1月1日

昭和五年の我が外交界展望『京都帝国大学新聞』117、118、1月21日、2月5日

南満州鉄道守備兵撤退問題に就て『東亜』3-3、3月1日

海軍協定の満蒙問題に及ぼす影響(米国は高压政策を執らんとするか)『外交時報』610、5月1日

米国移民法の改正に就て『経済論叢』31-1、7月1日

\*我が国の国際的立場を論じて教育家諸君に望む『愛知教育』512、8月1日

海洋の自由『法学論叢』24-2、8月1日

次回軍縮会議と日本、米国の関係『大阪時事新報』9月27、28日

新支那建設援助を論ず『外交時報』624、12月1日

## 1931(昭和6)年

考へねばならぬ問題[「一九三一年の展望」]『京都日出新聞』1月5日

満鉄の平行線問題『京都帝国大学新聞』137、1月21日

外交不振の禍根—特に対支外交失敗の跡を検べて『東亜』4-5、5月1日

独逸関税同盟に就いて『法学論叢』25-6、6月1日

独逸関税協定と日本『外交時報』637、6月15日

日本に於て産児調節は必要か?—その断片的考察—『産児調節』4-6、7月10日[『性と生殖の人権問題  
資料集成 第13巻』(不二出版、2003年)収録]

日支關係に就て『京都帝国大学新聞』147、8月5日

日支共存は可能なりや『外交時報』644、10月1日

条約の權益を尊重せよ[「時局を検討す」]『東京朝日新聞[夕刊]』11月6日

領事裁判権の撤廃前途遼遠(支那は無法律無制裁無警察の実情)『外交時報』647、11月15日

直接交渉の相手は誰か[「満州をどうする?」]『大阪朝日新聞』12月22、23日

## 1932(昭和7)年

我が国と国際連盟[「論説」]『公民講座』86、1月1日

本年の国際政局展望『朝鮮及満洲』292、3月8日

国際政局の動向『国本』12-4、4月1日

国際連盟脱退反対論『外交時報』660、6月1日

満州国の将来を如何にすべきや『京都帝国大学新聞』164、6月21日

満州問題と日米戦争『東亜』5-9、9月1日

満州国承認と國際的孤立の脱出『外交時報』668、10月1日

リットン報告書対策『国際知識』12-11、11月1日

## 1933(昭和8)年

満州国は弟分 導いてやるべし 我国は連盟に踏止まるがよい『京都日出新聞』1月1日

一九三三年の世界はどうなる?[12月9日工業懇話会主催講演会於大阪中央公会堂]『講演』25、1月5日

日米關係の将来 特に比律賓獨立問題に就いて『外交時報』676、2月1日

満州国をめぐる諸問題『京都帝国大学新聞』179、4月5日

「市電の窓ガラス」[「大阪朝日京都版 カクテル」]『大阪朝日新聞[京都版]』4月10日[『石語』<カクテル第1輯>(政経書院、1935年1月1日)収録]

国際連盟脱退前後に於ける日本の地位『京都教育』555～558、5月1、15日、6月1、15日

憲政の危機を救ふもの『公民講座』103、6月1日

昭和十年—千九百三十五年『東亜』6-7、7月1日

満州問題を中心とする国際関係『京都帝国大学新聞』190、11月5日

## 1934(昭和9)年

日露不侵略条約に就て『京都帝国大学新聞』196、197、2月5、21日

日露不侵略条約論 目先き外交に終始するは不可『外交時報』709、6月15日

極東モンロー主義に就て『法学論叢』31-1、2、7月1日、8月1日

歴史は繰返すか『東亜』7-8、8月1日

日露の不安解消未だし(北満鉄道の沿革と其の譲渡の意義)『外交時報』720、12月1日

## 1935(昭和10)年

憲政発展のために[「創刊十周年を祝して」]『公民講座』122、1月1日

国際政局の展望(欧州の新動揺を中心として)『外交時報』730、5月1日

日支関係管見『東亜』8-6、6月1日

極東モンロー主義と日本(日本は進むと同時に止る所を知らねばならぬ)『外交時報』738、9月1日

世界危機に関する座談会『中外日報』9月17～22、24、26～29日、10月1～4、6、8～13、15～17、19日[出席者：森口繁治、鈴木大拙、住谷悦二ほか]

重病人に与ふる応急の処方箋[「如何に選挙を肅正するか」]『京都帝国大学新聞』228、9月16日

何が伊太利をして大冒険に乗出させたか『京都帝国大学新聞』229、9月26日

何が伊太利をして大冒険に乗出させたか[「伊エ紛争一面観」]『京都教育』618、10月15日

## 1936(昭和11)年

国際平和と世界再分割論『外交時報』747、1月15日

軍縮会議決裂後の日英米の行方『京都帝国大学新聞』240、2月6日

外交を刷新して戦争の危険を減殺せよ[「革新第一着手の処」]『京都帝国大学新聞』243、4月20日

日独提携可能なりや(日本は国際的孤立を脱出する必要あり)『外交時報』755、5月15日

国際平和の根本問題『関西大学新聞』67、9月22日

迷路に立つ支那[9月12日講演於大阪中央会堂]『講演時報』13-62、9月25日

対支工作の根本問題『ダイヤモンド』24-30、10月1日  
反目睽離し行く日支『京都帝国大学新聞』251、10月5日  
南進論の国際的検討(断じて帝国主義的意識を蔵すべからず)『外交時報』766、11月1日  
対支工作の根本問題—大陸政策と民族主義の相克『東方公論』11-11、11月1日  
今後の日露関係『京都帝国大学新聞』254、11月20日  
迷路に立つ支那[11月5日講演於京大共済会主催講演会]『講演時報』13-68、11月25日  
南進論の国際的検討(断じて帝国主義的意識を蔵すべからず)『南洋水産』19、12月25日

## 1937(昭和12)年

秘密外交失敗の教訓『外交時報』771、1月15日  
青年よ！勇壮活発な運動をやる可し[談]『中外日報』1月20日  
「持つ国」と「持たぬ国」の問題(世界の全面的門戸開放と日本の大陸政策の関係)『外交時報』776、4月1日  
国の政治外交を動かす青年の力『ラヂオ講演講座』2、5月25日  
[山本美越乃追悼文]『経済論叢』12-6、6月1日  
自動車と国情『他山の石』4-11、6月5日  
支那の国民的要求の貫徹—日本は感情を棄て、寛容なる態度を示せ—『外交時報』783、7月15日  
北支事変と国際情勢『京都教育』663~668、8月15日、9月1、15日、10月1、15日、11月1日<667号未見>  
日支問題 根本的解決の鍵『中外日報』9月21~23日  
事変を如何に解決するか『日本評論』12-12、11月1日  
九国条約に就て 政府の解釈を示すべき機会『関西大学新聞』77、11月22日

## 1938(昭和13)年

九国条約に就て『外交時報』795、1月15日  
[「支那事変収拾案」]『支那』29-2、2月1日  
日本国の大陸政策『同志社新報』22~24、2月15日、3月15日、4月15日  
帝大教育革新の急務[「家塾教育と学校教育」]『日本及日本人』359、4月1日  
独塊合併の沿革と其の意義『外交時報』801、4月15日  
軍事成功の後に来るもの『外交時報』809、8月15日  
媾和論—国際法上の問題として『日本評論』13-11、10月1日  
欧州危機の分析『京都帝国大学新聞』285、10月5日  
極東問題と欧州問題『支那』29-11、11月1日

## 1939(昭和 14)年

支那事変の次に来るもの『新愛知』1月1、4日[『河北新報』1月5～7日、『北海タイムス』1月11～13日]

支那事変処理の基調『外交時報』820、2月1日

支那に於ける門戸開放『経済論叢』48-3、3月1日

独逸の躍進と其前途『外交時報』826、5月1日

宣伝『国際知識及評論』19-5、5月1日

租界をめぐる日英の紛争 ジョン・ブル果して老ひたりや? 『京都帝国大学新聞』299、7月5日

事変の解決を論ず『日本評論』14-8、8月1日

世界の新事態と日本の地位—孤立毫も憂ふるに足らず—『外交時報』836、10月1日

日本外交の進路[「世界外交の結節点」]『経済情報 政経篇』15-1、12月1日

## 1940(昭和 15)年

国際情勢大観『関西大学学報』175、1月1日

日満支協同体と世界の先駆『外交時報』845、2月15日

東亜新秩序建設と対外関係『支那』31-4、4月1日

[「欧州大戦を輿論に訊く」]『経済情報 政経篇』15-6、5月10日

日本国と蘭領東印度『経済論叢』51-1、7月1日

「東亜」は「東亜民族」に『外交時報』856、8月1日

石井ランシング協約の研究『法学論叢』43-5、11月1日

日本人の不平等待遇と現政局—独伊両盟邦と共に目的を達すべし—『外交時報』865、12月15日

## 1941(昭和 16)年

三国同盟と日蘇国交調整『支那』32-1、1月1日

山本博士の追憶『経済論叢』52-6、6月1日

振廻す巨杖政策 東亜より手を引くが先決 米の驕兒振りを見る『朝日新聞[大阪本社版]』12月2日(米外交の身勝手 東亜平和を破壊 無比の横暴専恣發揮『東京朝日新聞』12月3日)

## 1942(昭和 17)年

追慕片影—鹿子木孟郎画伯を偲ぶ—『洛味』29、3月5日

横暴な米国人気質『海之世界』36-5、5月1日